

日めくり「京都大学環境配慮行動マニュアル ～研究室・脱温暖化編～」の 学内配布と、省エネに関するヒアリング・アンケート調査

1. 実施概要

2006年度に、全構成員の理解・実践が求められる省エネ取り組みをマニュアル化し、毎月・毎年使える日めくり形式にまとめました(京都大学環境報告書2007参照)。

その日めくりを、できるだけ手渡しで、研究室の責任者である教授や教職員、学生の方を主な対象として配布しました。また併せて、居室責任者(教授)を主な対象に、省エネ等に関するヒアリング／アンケート(以下、アンケート)を行いました。

2. 学内配布・調査とその結果

学生の方々にも協力いただき、2007年11月から2008年5月にかけて、ほぼすべての学部・研究科等(約400の居室)を回りました*。

あわせて行ったアンケートは、167人(教授104人、准教授28人、その他教職員35人)にご回答いただきました。その結果の一部をご紹介します。

まず、「省エネの取り組みをしているか?」という問いに対しては、「している」と答えたのが126人(4分の3)でした。まだ、4分の1程度への協力呼びかけが必要となります。

主な省エネの取り組みを尋ねたところ、やはり照明機器及び空調機器に関するものが多かったのですが、中には、待機電力削減の徹底やエレベーターの使用制限、省エネ機器の選択、サーバーの集約などもあり、実践例を挙げ、共有することも重要と考えられました。

大学において行うべき省エネ対策を尋ねたところ、先述の既存取り組み以外では、通勤での公共交通機関の利用、研究室単位での電気使用量の把握、一斉休暇などが

挙げられ、幅広い取り組みへの要望が存在することがわかりました。

また、省エネ取り組みに対する障害を尋ねたところ(複数回答可)、最も多かったのが、「そもそも建物の構造が省エネ設計ではない(69人)」でした。今後、新築や改修時には、一層の省エネ設計を行うこと、またその内容を使用者に伝えることが重要と思われます。次は、「インセンティブがない(46人)」でした。2008年度から開始する環境賦課金制度の効果的な運用も試されるところです。そして、「何をやれば良いかわからない(39人)」と続きました。具体的な取り組みを提示していくことが必須と考えられます。そのほかにも、研究に使う計算機については、トラブルを避けるため電源を落とせない、起動時に大量の電力を消費するので消さない、室温が上がるためエアコンも消せない、などの回答もあり、研究や実験内容に関わる部分での省エネ策の検討が課題と考えられました。

※(京都大学内の皆さんへ)

配布時に不在であった方や遠隔地キャンパスの方には届いていない可能性がありますので、必要な場合は、京都大学環境保全センターまでお問い合わせください。